

令和元年度実施施策に係る政策評価書

(文R1-9-2)

施策名	環境・エネルギーに関する課題への対応	部局名	研究開発局 環境エネルギー課	政策評価実施時期	令和2年9月
施策の概要	気候変動やエネルギー確保の問題等、環境・エネルギー分野の諸問題は、人類の生存や社会生活と密接に関係している。このことから、環境・エネルギー分野の諸問題を科学的に解明するとともに、国民生活の質の向上等を図るための研究開発成果を生み出す必要がある。				
施策に関する内閣の重要施策(主なもの)	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)第2章(2)、第3章(1)(3) など				
施策の予算額・執行額 (政策評価調査に記載する額) 予算の状況【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度要求額
	当初予算	34,326,529 ほか復興庁一括計上分 0	30,176,253 ほか復興庁一括計上分 0	36,297,229 ほか復興庁一括計上分 0	37,480,572 ほか復興庁一括計上分 0
		<178,485,411> ほか復興庁一括計上分 <0>	<182,709,796> ほか復興庁一括計上分 <0>	<176,176,999> ほか復興庁一括計上分 <0>	<208,649,018> ほか復興庁一括計上分 <0>
	補正予算	2,739,703 ほか復興庁一括計上分 0	1,041,251 ほか復興庁一括計上分 0	/	/
		<3,413,349> ほか復興庁一括計上分 <0>	<8,485,079> ほか復興庁一括計上分 <0>	/	/
	繰越し等	△1,747,355 ほか復興庁一括計上分 0	3,872,532 ほか復興庁一括計上分 0	/	/
		<1,897,313> ほか復興庁一括計上分 <0>	<△1,267,755> ほか復興庁一括計上分 <0>	/	/
	合 計	35,318,877 ほか復興庁一括計上分 0	35,090,036 ほか復興庁一括計上分 0	/	/
		<183,796,073> ほか復興庁一括計上分 <0>	<189,927,120> ほか復興庁一括計上分 <0>	/	/
	執行額【千円】	35,302,569 ほか復興庁一括計上分 0	35,084,266 ほか復興庁一括計上分 0	/	/
<183,644,361> ほか復興庁一括計上分 <0>		<189,761,948> ほか復興庁一括計上分 <0>	/	/	

達成目標1	気候変動問題等の地球規模の環境問題解決に貢献する全球地球観測システム（GEOSS）の構築に、衛星による観測データを国内外の研究機関等に提供することにより貢献する。また、衛星等による地球観測技術等を確立するとともに、観測データや気候変動予測データ等の共有を進める。			目標設定の考え方・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・第5期科学技術基本計画（平成28年1月閣議決定） ・気候変動適応計画（平成30年11月閣議決定） ・パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（令和元年6月閣議決定） ・宇宙基本計画（平成28年4月閣議決定） 等において、観測データの利活用や国際協力の推進が掲げられており、GEOSSへの日本の貢献を着実に実施し、地球観測に関する我が国の責務の遂行に寄与するために設定。
測定指標	基準	—	—	判定	
①陸域観測技術衛星「だいち2号」（ALOS-2）観測データの関係機関への提供（※衛星観測による成果の一つとして参考を示す）	実績	H28年度	防災関係機関等へ「だいち2号」（ALOS-2）のデータ提供を行った。（10,944件）	A	
		H29年度	防災関係機関等へ「だいち2号」（ALOS-2）のデータ提供を行った。（11,732件）		
		H30年度	防災関係機関等へ「だいち2号」（ALOS-2）のデータ提供を行った。（12,639件）		
		R1年度	防災関係機関等へ「だいち2号」（ALOS-2）のデータ提供を行った。（13,698件）		
	目標	毎年度	防災関連機関等に対して観測データの提供を行うとともに、その利用拡大を図る。		【測定指標及び目標値の設定根拠】 陸域観測技術衛星「だいち2号」（ALOS-2）を着実に運用し、その観測データ及び「だいち」（ALOS）のアーカイブデータを防災関係機関等、幅広いユーザーに提供し、衛星の更なる利用拡大を図るため。 【出典】 宇宙基本計画（平成29年12月）工程表、JAXA集計値 （補足）観測データを活用し防災対策等に貢献することは重要であり、その実施状況を把握するため測定指標を設定。
測定指標	基準	—	—	判定	
②温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」（GOSAT）観測データの関係機関への提供（※衛星観測による成果の一つとして参考を示す）	実績	H28年度	国内外の研究機関へ「いぶき」（GOSAT）の温室効果ガスの全球観測データの提供を行った。（5,162,207件）	A	
		H29年度	国内外の研究機関へ「いぶき」（GOSAT）の温室効果ガスの全球観測データの提供を行った。（2,404,810件）		
		H30年度	国内外の研究機関へ「いぶき」（GOSAT）及び「いぶき2号」（GOSAT-2）の温室効果ガスの全球観測データの提供を行った。（いぶき：11,154,884件、いぶき2号：31,129件）		
		R1年度	国内外の研究機関へ「いぶき」（GOSAT）及び「いぶき2号」（GOSAT-2）の温室効果ガスの全球観測データの提供を行った。（いぶき：14,234,370件、いぶき2号：366,861件）		
	目標	毎年度	国内外の研究機関に対して「いぶき」（GOSAT）及び「いぶき2号」（GOSAT-2）の温室効果ガスの全球観測データの提供を推進する。		【測定指標及び目標値の設定根拠】 温室効果ガス観測技術衛星（GOSAT-2）の開発を着実に実施するとともに、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」（GOSAT）の観測データを関係機関に幅広く提供し、地球温暖化等、環境分野の諸問題解決に寄与するため。 【出典】 宇宙基本計画（平成29年12月）工程表、JAXA業務実績等報告書（第3期中期目標期間） （補足）温室効果ガスの観測データを活用し、地球温暖化等の環境問題解決に貢献することは重要であり、その達成状況を把握するため測定指標を設定。「いぶき」（GOSAT）はH30年度のプロダクト処理システムのバージョンアップに伴いデータ提供数が増加。また、「いぶき2号」（GOSAT-2）はH31年2月から観測データの提供を開始しており、R1年度から年間を通じてデータを提供。

達成目標2	エネルギーの安定的な確保と効率的な利用、温室効果ガスの抜本的な排出削減を実現するため、目指すべきエネルギーシステム等の社会像に関する検討・議論を見据えつつ、従来の延長線上ではない新発想に基づく低炭素化技術の研究開発を大学等の基礎研究に立脚して推進するとともに、温室効果ガスの抜本的な排出削減の実現に向けた革新的な技術の研究開発を推進する。						目標設定の考え方・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 第5期科学技術基本計画（平成28年1月閣議決定） エネルギー・環境イノベーション戦略（平成28年4月総合科学技術・イノベーション会議決定） 統合イノベーション戦略2019（令和元年6月閣議決定） パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（令和元年6月閣議決定） 革新的環境イノベーション戦略（令和2年1月統合イノベーション戦略推進会議決定） において、エネルギーの安定的な確保と効率的な利用や温室効果ガスの抜本的な排出削減が掲げられているため設定。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
①低炭素化技術の研究開発、温室効果ガスの抜本的な排出削減に向けた明確な課題解決のための研究開発による特許出願累積件数（件）	—	32	42	51	82	98	109	A	【測定指標及び目標値の設定根拠】 研究開発の進捗に応じ目標値を設定。 【出典】文部科学省調べ （補足）当該研究開発成果の社会実装可能性を把握するために、特許出願累積件数を測定指標として設定。
	年度ごとの目標値	30	40	46	59	89			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
②「低炭素化技術の研究開発、温室効果ガスの抜本的な排出削減に向けた明確な課題解決のための研究開発」から「企業との共同研究、他省事業との連携等の実用化に向けた研究開発」への累積橋渡しテーマ数（件）	—	18	24	24	24	24	28	A	【測定指標及び目標値の設定根拠】 省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発において、令和2年度までにウエハ・デバイスを実験試作することで企業等へ技術を橋渡しすることを想定し目標値を設定。 【出典】文部科学省調べ （補足）社会実装に向けて基礎基盤研究開発の成果を企業等へ橋渡しすることが重要であり、達成状況を把握するために、橋渡しテーマ数を測定指標として設定。
	年度ごとの目標値	—	16	16	24	24			
測定指標	基準	—	—					判定	
③温室効果ガスの抜本的な削減に向けた研究開発成果の寄与状況	実績	H28年度	低炭素社会の実現に貢献する革新的技術シーズ及び実用化技術に関する研究開発や、高効率太陽電池や再生可能エネルギー技術、次世代半導体に関する研究開発・拠点形成を推進した。						A
		H29年度	ラン藻を用いたバイオコハク酸生産やリチウム空気電池開発等、低炭素社会の実現に貢献する革新的技術シーズ及び実用化技術に関する研究開発や、次世代半導体に関する研究開発・拠点形成を推進した。						
		H30年度	軽量金属材料の開発やバイオマスからプラスチック原料を合成する等、低炭素社会の実現に貢献する革新的技術シーズ創出や、次世代半導体に関する研究開発・拠点形成を推進した。						
		R1年度	塗布型有機薄膜太陽電池の高効率化技術開発や低温化学反応のための触媒開発等、低炭素社会の実現に貢献する革新的技術シーズ創出や、次世代半導体に関する研究開発・拠点形成を推進した。						
	目標	R2年度	革新的な研究開発を推進し、温室効果ガスの抜本的な削減に資する。						
測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠		【測定指標及び目標の設定根拠】 温室効果ガスの抜本的な削減のため、革新的な技術の研究開発が必要なため。 （補足）パリ協定に基づき、温室効果ガスの抜本的な排出削減を求められており、それに資する革新的な研究開発の成果を把握するために、寄与状況を測定指標として設定。							

達成目標3	ITER計画・BA活動を推進しつつ、原型炉開発のための技術基盤構築に向けた戦略的取組を推進するとともに、核融合理工学の研究開発等を進めることにより、核融合エネルギーの実現に向けた研究開発に取り組む。						目標設定の考え方・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する日本国政府と欧州原子力共同体との間の協定（平成19年6月発効） ・イーター事業の共同による実施のためのイーター国際核融合エネルギー機構の設立に関する協定（平成19年10月発効） ・第5次エネルギー基本計画（平成30年7月閣議決定） ・第5期科学技術基本計画（平成28年1月閣議決定） ・パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（令和元年6月閣議決定） ・統合イノベーション戦略2019（令和元年6月閣議決定） ・革新的環境イノベーション戦略（令和2年1月統合イノベーション戦略推進会議決定） 	
測定指標	基準値	実績値					目標値 毎年度	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
①ITER建設作業の進捗と計画の着実な進展への貢献	—	H27年度 92%	H28年度 100%	H29年度 100%	H30年度 86%	R1年度 88%	90%	A	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・ITER計画において我が国が分担する機器製作等を担う国内機関である量子科学技術研究開発機構が毎年度定める事業計画中の課題数を目標値としている。 ・分母：課題数 分子：課題達成数 【出典】 文部科学省調べ （補足）ITER計画における機器製作や人材育成の課題解決は将来の原型炉開発に貢献。原型炉開発に向けた技術基盤構築の度合いを把握するため、課題達成数を測定指標に設定。
	年度ごとの目標値	90%	90%	90%	90%	90%			
測定指標	基準値	実績値					目標値 毎年度	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
②先進プラズマ研究開発のプラットフォームの構築	—	H27年度 95%	H28年度 88%	H29年度 94%	H30年度 100%	R1年度 94.0%	90%	A	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・BA活動の実施機関である量子科学技術研究開発機構が定める事業計画のうち、先進プラズマ研究開発のプラットフォーム構築に資する課題数を目標値としている。 ・分母：課題数 分子：課題達成数 【出典】 文部科学省調べ （補足）先進プラズマ研究はBA活動特有であり課題解決は将来の原型炉開発に貢献。原型炉開発に向けた技術基盤構築の度合いを把握するため、先進プラズマに関する課題達成数を測定指標に設定。
	年度ごとの目標値	90%	90%	90%	90%	90%			

測定指標	基準	-	-	判定
③原型炉の工学設計に向けた見通しの獲得	実績	H28年度	原型炉用超伝導コイルの概念構築に向けた検討の進展などにより、原型炉の工学設計に向けた見通しの獲得に貢献した。	A
		H29年度	新たな原型炉研究開発の在り方を示すものとして、核融合科学技術委員会において「核融合原型炉研究開発の推進に向けて（平成29年12月18日）」をとりまとめるとともに、原型炉設計合同特別チームにおいて、原型炉の炉構造・遠隔保守の概念構築に向けた検討を深めるなど、原型炉の工学設計に向けた見通しの獲得に貢献した。	
		H30年度	アクションプランに示された開発課題のうち、優先的に実施すべき課題を抽出するため「原型炉研究開発ロードマップについて（一次まとめ）」（平成30年7月24日）をとりまとめるとともに、原型炉設計特別チームにおける検討の結果、原型炉の設計要件である数10万キロワットの電気出力を発生できる見通しを得るなど、原型炉の工学設計に向けた見通しの獲得に貢献した。	
		R1年度	原型炉設計合同特別チームの活動によって、ITERの技術基盤に産業界の発電プラント技術や運転経験等を取り込み、日本独自の原型炉の基本概念を明確化した。炉心設計が中心であった原型炉概念を大きく進展させて、発電プラントの全体像を提示した。	
	目標	毎年度	原型炉設計合同特別チームによる全日本体制での原型炉設計活動と研究開発活動の推進により、原型炉の工学設計に向けた見通しの獲得に貢献する。	
	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠		【測定指標及び目標の設定根拠】 原型炉設計活動・研究開発活動の推進により、原型炉建設判断に必要な基盤を構築することが核融合エネルギーの実現に資するため。 【出典】 文部科学省調べ （補足）原型炉の設計概念は国ごとに異なり、日本独自の原型炉の設計が求められるため、ITER計画、BA活動と並行し研究開発が必要。原型炉開発に向けた技術基盤構築の度合いを把握するため、原型炉設計活動における見通しの獲得状況を測定指標に設定。	
測定指標	基準	-	-	判定
④核融合エネルギー実現に向けた社会の理解と支援の基盤構築	実績	H28年度	アウトリーチ・ヘッドクォーターの設置について核融合科学技術委員会で議論を進めるなどにより、社会の理解と支援の基盤構築に貢献した。	A
		H29年度	社会の理解と支援の基盤構築に貢献するべく、アウトリーチ活動など、社会連携活動強化に向けた提言を「核融合原型炉研究開発の推進に向けて（平成29年12月18日核融合科学技術委員会）」の中で取りまとめた。さらに、アウトリーチ・ヘッドクォーターの設置など戦略的なアウトリーチ活動の展開方策を、「核融合エネルギー開発の推進に向けた人材の育成・確保について（平成30年3月28日核融合科学技術委員会）」において取りまとめた。	
		H30年度	アウトリーチ・ヘッドクォーターを設置（平成31年2月26日）し、今後の社会連携活動強化に向けた議論を始め、社会の理解と支援の基盤構築に貢献する端緒を掴んだ。	
		R1年度	アウトリーチ・ヘッドクォーターで計画したアクション（文部科学省ホームページ核融合ページの刷新、ITERの主要な日本調達機器の完成披露式典等の各種イベントを実施等）を実行に移し、戦略的な情報発信に努めた。	
	目標	毎年度	アウトリーチ・ヘッドクォーターを開催し、各種イベントを計画・実施して、社会連携活動強化に向けて、社会の理解と支援の基盤構築に貢献する。	
	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠		【測定指標及び目標の設定根拠】 核融合エネルギーの意義や安全性等に対する理解を得ることが、社会との共創による核融合研究開発の発展に資するため。 【出典】 文部科学省調べ （補足）核融合エネルギーの実現には長期の研究開発を要し、国民からの信頼の醸成や、人材育成のためにも長期的なアウトリーチ活動が必要。社会の理解と支援の基盤構築の度合いを把握するため、測定指標①～③に加え、アウトリーチ活動の進捗を測定指標に設定。	

達成目標4	国内外における気候変動対策に活用されるよう、地球観測データやスーパーコンピュータ等を活用し、気候変動メカニズムの解明、気候変動予測モデルの高度化を進め、より正確な将来予測に基づく温暖化対策目標・アプローチの策定に貢献する。また、より効率的・効果的な気候変動適応策の立案・推進のため、不確実性の低減、高分解能での気候変動予測や気候モデルのダウンスケーリング、気候変動影響評価、適応策の評価に関する技術の研究開発を推進する。						目標設定の考え方・根拠	「第5期科学技術基本計画（平成28年1月閣議決定）」においては、「地球規模での温室効果ガスの大幅な削減を目指すとともに、我が国のみならず世界における気候変動の影響への適応に貢献する。」と記載されており、「地球温暖化対策計画（平成28年5月閣議決定）」や「気候変動適応計画」（平成30年11月閣議決定）においては、気候変動メカニズムの解明や地球温暖化の現状把握と予測、必要な技術開発の推進等が必須とされているため設定。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R3年度		
①「統一的気候モデル高度化研究プログラム」の成果を活用した国際共同研究等の海外連携実績（件）	—	—	—	93	87	85	50	S	【測定指標及び目標値の設定根拠】 前身事業である「気候変動リスク情報創生プログラム」（平成24～28年度）の成果を活用した国際共同研究等の海外連携実績を参考とし、さらにこれらの実績からの発展による見込みも含め目標値を設定。 【出典】文部科学省調べ （補足）地球規模課題である気候変動への対策に貢献できる本事業の成果は海外の気候変動対策でも活用されることが重要であるため、海外連携実績に関する測定指標を設定。
	年度ごとの目標値	—	—	50	50	50			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1年度		
②気候変動適応技術社会実装プログラムによる成果を活用し、適応策の立案もしくは検討を開始した自治体等の数（団体）	—	11	13	17	21	27	24	A	【測定指標及び目標値の設定根拠】 前身プログラムである「気候変動適応研究推進プログラム」（平成22～26年度）での自治体と連携した課題数を参考に目標値を設定。 【出典】文部科学省調べ （補足）本事業の成果が、地方公共団体等の適応策の立案・推進に実際に貢献することが重要であるため、活用状況に関する測定指標を設定。
	年度ごとの目標値	11	13	15	20	24			
達成目標5	我が国の政府等が収集した地球観測データ等をビッグデータとして捉え、人工知能も活用しながら各種の大容量データを組み合わせることで解析し、環境エネルギーをはじめとする様々な社会・経済的な課題の解決等を図るプラットフォームの構築を図る。						目標設定の考え方・根拠	「第5期科学技術基本計画」（平成28年1月閣議決定）において、気候変動に起因する経済・社会的課題の解決のために、「地球環境情報プラットフォームを構築する」とされているとともに、統合イノベーション戦略2019（令和元年6月閣議決定）において、Society 5.0に向けたデータ連携基盤の整備のうち「地球環境」分野として、「地球環境ビッグデータを充実、蓄積、統合・解析し、他のSociety 5.0関連システムに提供」すること、「気候変動をはじめとした様々な社会課題解決に産学官民で活用できる『地球環境情報プラットフォーム』を構築」することとされているため設定。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
①地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラムによって構築している地球環境情報プラットフォーム（D I A S）の利用者数（人）	1,784	—	2,947	3,662	4,792	6,010	5,400	S	【測定指標及び目標値の設定根拠】 前身プログラムの「地球環境情報統合プログラム」（平成23年度～平成27年度）における、DIASの利用者数の増加割合を基準とし、さらに今後の発展による見込みも含めて設定。 【出典】文部科学省調べ （補足）地球規模の課題解決に貢献する地球環境情報プラットフォームとして、多くの人に利用してもらうことが重要であるため、利用者数を測定指標として設定。
	年度ごとの目標値	—	2,800	3,100	3,400	4,400			

	目標達成度合いの測定結果	目標達成	【判定根拠】 全ての測定指標が「A」判定以上となっているため。
	施策の分析	<p>【必要性】 「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」（令和元年6月閣議決定）や「革新的環境イノベーション戦略」（令和2年1月統合イノベーション戦略推進会議決定）を踏まえ、温室効果ガスの抜本的な排出削減や気候変動への適応、エネルギーの確保等への対応が求められているところ、環境エネルギー分野に関する研究開発は、国として取り組むべき重要施策である。</p> <p>【効率性】 関係省庁と連携し効率的な研究開発に向けた取組を実施するとともに、環境エネルギー科学委員会や核融合科学技術委員会等が取りまとめた報告書・ロードマップを踏まえ着実に研究開発を推進している。</p> <p>【有効性】 温室効果ガス削減に向けた次世代半導体や蓄電池、核融合分野等の研究開発や、気候変動への対策基盤となる地球環境情報プラットフォームの利用が進むなど、気候変動対策に向けた環境エネルギー技術の研究開発が着実に進んでおり、有効性が認められる。</p>	
評価結果	次期目標等への反映の方向性	<p>引き続き、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」や「革新的環境イノベーション戦略」等に基づき、今世紀後半のできるだけ早期の脱炭素社会の実現に向けて、温室効果ガス削減の減少等に貢献する科学的知見の充実や、脱炭素化をリードし、エネルギー転換を支える革新的技術の研究開発等に取り組む。また、気候変動対策の基盤となる気候モデルの高度化等を通じて、気候変動メカニズムの解明やニーズを踏まえた気候予測情報を創出するとともに、地球観測ビッグデータを蓄積・統合・解析する情報基盤の高度化等により、気候変動等の地球規模課題の解決に貢献する。</p> <p>ITER計画については、2025年に予定されるファーストプラズマに向けて日本担当機器の製作を着実に推進するとともに、幅広いアプローチ（BA）活動について、JT-60SAの初プラズマを踏まえ、核融合エネルギーの実現に向けてITERの支援・補完及び原型炉に必要な研究成果を上げていく段階への移行を進める。</p> <p>達成目標3 測定指標③目標における原型炉の工学設計の見直しについては、2025年頃を目途にした中間チェックアンドレビューにおいて、工学設計の開始判断がなされる予定につき、次年度の目標設定にあたっては、年度についても記載することを検討する。</p> <p><R3年度概算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規 <ul style="list-style-type: none"> ・革新的パワーエレクトロニクス創出基盤技術研究開発事業 ○拡充（R3継続事業） <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動適応戦略イニシアチブ ・環境分野の研究開発の推進 ・国際熱核融合実験炉計画の推進に必要な経費 ・幅広いアプローチ（BA）活動の推進に必要な経費 ○同額 <ul style="list-style-type: none"> ・R2事業番号0236 地球観測に関する政府間会合（GEO） *継続的なGEOの活動経費 ○縮減・廃止 <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発（R2終了事業） <p>尚、次年度の目標設定にあたっては、現状の施策や達成目標等の関連性を踏まえ、改めて整理を検討する。</p>	
学識経験を有する者の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・定性的な指標について、目標に向かってどの程度達成されているのかが不明確なため、事後評価でSABCなどの評価が行われていればそれらを併せてつけることで、より分かりやすく、説明責任を果たすことにもなるのではないか。 ・定性的な指標を否定するものではないが、可能な範囲では具体的な数値目標の設定も検討すべき。 		